

2026年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社ネオホーム 上場取引所 東
 コード番号 172A URL https://www.neohome.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 太一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)松本 隆典 (TEL) 096(377)7707
 中間発行情報提出予定日 2026年4月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期中間期の業績(2025年8月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	1,283	102.7	74	—	66	—	42	—
2025年7月期中間期	633	△7.6	△21	—	△25	—	△20	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	211.94	—
2025年7月期中間期	△100.03	—

- (注) 1. 2025年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2026年7月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	1,265	315	24.9
2025年7月期	1,484	273	18.4

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 315百万円 2025年7月期 273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	0.00	0.00	0.00
2026年7月期	0.00	—	—
2026年7月期(予想)	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年7月期の業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,835	11.7	91	208.6	74	352.3	49	381.9	245.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	200,000 株	2025年7月期	200,000 株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	- 株	2025年7月期	- 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	200,000 株	2025年7月期中間期	200,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。その一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価上昇による家計や企業の費用負担の増加や米国の通商政策の影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

住宅市場においても、国土交通省発表の2025年1月から2025年12月までの新設住宅着工数（全国の持家）は201,285戸（前年比7.7%減）と4年連続の減少となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県においても3,671戸（前年比10.4%減）となっており、減少傾向が続いております。

このような環境の中、戸建住宅事業においては、2025年4月からの建築基準法改正に伴う確認申請の審査期間の長期化に対し、社内体制の整備に取り組んでまいりました。これにより、前期に進行が遅れていた案件については当中間会計期間の売上に反映され、新規案件についても大きな影響はなく、計画どおりに進めてまいりました。また、建築事業においては、福岡営業所を開設し、営業エリアを熊本県外へと拡大したことにより、新規受注の増加につながりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,283,871千円（前年同期比102.7%増）、営業利益は74,698千円（前年同期は営業損失21,280千円）、経常利益は66,677千円（前年同期は経常損失25,385千円）、中間純利益は42,387千円（前年同期は中間純損失20,005千円）となりました。

当社は、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の概況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,070,580千円（前事業年度末は1,299,772千円）となり、229,191千円減少しました。これは主に、仕掛販売用不動産が214,236千円、販売用不動産が33,923千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は195,165千円（前事業年度末は184,976千円）となり、10,188千円増加しました。これは主に、車両運搬具が11,036千円、繰延税金資産が3,107千円増加した一方で、建物が4,493千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は806,135千円（前事業年度末は1,090,908千円）となり、284,773千円減少しました。これは主に、未払法人税等が27,764千円、契約負債が15,453千円増加した一方で、短期借入金が268,100千円、工事未払金が82,854千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は143,949千円（前事業年度末は120,566千円）となり、23,382千円増加しました。これは主に、長期借入金17,762千円、その他固定負債が11,057千円増加した一方で、社債が5,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は315,661千円（前事業年度末は273,273千円）となり、42,387千円増加しました。これは、中間純利益42,387千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、193,677千円（前事業年度末は186,639千円）であり、前事業年度末と比較し7,037千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は266,677千円（前年同期は154,514千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額250,059千円、税引前中間純利益の計上67,177千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,591千円（前年同期は27,844千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,042千円、保険の積立による支出1,423千円、定期預金の預入れによる支出1,200千円があった一方で、有形固定資産の売却による収入1,500千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は255,048千円（前年同期は97,718千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額268,100千円、長期借入金の返済による支出24,438千円、社債の償還による支出10,000千円があった一方で、長期借入れによる収入50,000千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月12日付「2025年7月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,639	221,877
受取手形	-	3,630
電子記録債権	-	18,690
完成工事未収入金	62,610	56,649
契約資産	124,372	112,643
販売用不動産	409,204	375,280
仕掛販売用不動産	458,763	244,526
貯蔵品	128	125
未成工事支出金	5,782	7,587
前渡金	1,700	4,000
前払費用	5,233	10,342
その他	18,336	15,228
流動資産合計	1,299,772	1,070,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,588	92,095
構築物(純額)	6,519	5,816
機械及び装置(純額)	538	507
車両運搬具(純額)	18,332	29,368
工具、器具及び備品(純額)	1,902	2,676
土地	30,910	29,910
リース資産	1,874	1,913
有形固定資産合計	156,666	162,287
無形固定資産		
ソフトウェア	3,857	3,484
リース資産	1,264	948
無形固定資産合計	5,122	4,432
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	90	718
繰延税金資産	2,428	5,535
その他	20,609	22,130
投資その他の資産合計	23,188	28,445
固定資産合計	184,976	195,165
資産合計	1,484,749	1,265,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当中間会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	197,968	115,114
短期借入金	750,600	482,500
1年内返済予定の長期借入金	45,540	53,340
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
契約負債	47,949	63,402
未払金	7,836	12,276
未払費用	8,413	13,383
未払法人税等	104	27,868
未払消費税等	5,758	9,663
預り金	5,293	11,988
リース債務	1,445	1,597
流動負債合計	1,090,908	806,135
固定負債		
長期借入金	78,159	95,921
社債	25,000	20,000
リース債務	2,065	1,608
資産除去債務	8,306	8,326
その他	7,035	18,092
固定負債合計	120,566	143,949
負債合計	1,211,475	950,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	250,273	292,661
利益剰余金合計	253,273	295,661
株主資本合計	273,273	315,661
純資産合計	273,273	315,661
負債純資産合計	1,484,749	1,265,746

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高		
完成工事高	548,719	793,258
兼業事業売上高	84,521	490,613
売上高合計	633,240	1,283,871
売上原価		
完成工事原価	447,217	623,673
兼業事業売上原価	64,515	426,336
売上原価合計	511,732	1,050,009
売上総利益	121,507	233,861
販売費及び一般管理費	142,788	159,163
営業利益又は営業損失(△)	△21,280	74,698
営業外収益		
受取利息	13	186
解約金収入	45	363
助成金収入	300	300
補助金収入	770	-
保険金収入	711	821
その他	119	267
営業外収益合計	1,960	1,939
営業外費用		
支払利息	5,313	8,497
支払保証料	511	600
社債利息	240	162
その他	-	700
営業外費用合計	6,065	9,960
経常利益又は経常損失(△)	△25,385	66,677
特別利益		
固定資産売却益	-	500
特別利益合計	-	500
特別損失		
固定資産売却損	2,096	-
特別損失合計	2,096	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△27,481	67,177
法人税、住民税及び事業税	106	27,897
法人税等調整額	△7,582	△3,107
法人税等合計	△7,475	24,789
中間純利益又は中間純損失(△)	△20,005	42,387

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△27,481	67,177
減価償却費	13,590	11,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	-
受取利息	△13	△186
支払利息	5,313	8,497
社債利息	240	162
固定資産売却益	-	△500
固定資産売却損	2,096	-
売上債権の増減額(△は増加)	33,042	△16,358
契約資産の増減額(△は増加)	1,890	11,728
棚卸資産の増減額(△は増加)	△155,097	250,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,089	△82,854
未払金の増減額(△は減少)	19,004	1,717
契約負債の増減額(△は減少)	41,401	15,553
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,427	5,520
その他	△19,162	2,686
小計	△138,817	275,012
利息及び配当金の受取額	13	186
利息の支払額	△5,249	△8,389
法人税等の支払額	△10,461	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,514	266,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△11,500	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△2,989	△3,042
有形固定資産の売却による収入	46,181	1,500
無形固定資産の取得による支出	△1,418	△327
保険の積立による支出	△1,408	△1,423
その他	△1,022	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,844	△4,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	109,000	△268,100
長期借入れによる収入	60,900	50,000
長期借入金の返済による支出	△59,436	△24,438
割賦債務の返済による支出	△2,397	△1,749
リース債務の返済による支出	△347	△760
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,718	△255,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,951	7,037
現金及び現金同等物の期首残高	171,560	186,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,608	193,677

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。